

I R 推進会議取りまとめに関する意見募集の結果等についての声明

2017（平成29）年12月27日

全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会

代表幹事 新里 宏 二

本年12月15日、本年8月に実施された「特定複合観光施設区域整備推進会議取りまとめ～『観光先進国』の実現に向けて～」に関する意見募集の結果及び説明・公聴会における表明意見に対する回答（以下、「本結果等」という。）が公表された。

これによれば、説明・公聴会での意見表明者を含めて1234名から、7000件を超える意見が寄せられており、カジノ賭博問題に対する市民の関心の高さがうかがえる。

意見の内容としては、「カジノの存在を前提として観光振興を行なうべきでない。日本の観光資源を活かした観光振興を図るべき。」（1251件）、
「I R 導入による経済効果は期待できない」（1155件）、「カジノ賭博解禁そのものに反対である。」、「I R を導入すると・・・社会的コストが生じる。」（556件）、「不当取引取締、犯罪対策、不正行為による犯罪組織の資金獲得及びカジノ周辺地域への犯罪組織の流入等に対する規制について言及がない。または、その実効性が期待できない。」（253件）、「I R 周辺地域においても、暴力団や海外の犯罪集団等、反社会的勢力の関与による治安・風俗環境の悪化等の様々な問題や犯罪等の弊害が懸念される」（244件）などといったカジノ賭博場開設そのものに対する圧倒的多数の懸念の声が寄せられている。

カジノ賭博解禁推進に反対する声は、全体の7割弱にのぼっており、これは各種世論調査に沿う結果であり、また、カジノ賭博による経済的効果にいたっては、それを期待する人の約20倍もの人が否定的な意見を寄せている。

以上によれば、本結果等は、カジノ賭博による「観光先進国」構想に対する反対の声が圧倒的であったと評価すべきものであり、政府は、これらの声を正面から受け止め、カジノ賭博実施法の整備を中断し、カジノ賭博解禁推進法の廃止に向けた取組みを進めるべきである。

以上